

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,221,626	7,142,893	実質収支比率	2.9	4.6		
市町村名	鏡石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,111,234	6,912,536	経常収支比率	82.5	86.1	(88.4)	(93.4)
					財源超過	×	歳入歳出差引	110,392	230,357	(※1)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	15,519	79,157	標準財政規模	3,324,667	3,274,139		
					近畿	×	実質収支	94,873	151,200	財政力指数	0.53	0.52		
人口	27年国調(人)	12,486	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-56,327	-13,964	公債費負担比率	12.2	15.3		
	22年国調(人)	12,815			過疎	×	積立金	44,998	83,109	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	-	76,907	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	12,879	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	99,590	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	12,829		第1次	643	826	指数表選定	○	実質単年度収支	-110,919	146,052	実質公債費比率	12.2	13.9
	27.01.01(人)	12,879	第2次					基準財政収入額	1,458,707	1,393,264	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	12,836						基準財政需要額	2,706,187	2,607,681				
	増減率(%)	0.0						標準税収入額等	1,854,886	1,799,353				
	うち日本人(%)	-0.1		第3次	3,033	3,191		経常経費充当一般財源等	2,794,033	2,808,363				
面積(km <sup>2</sup> )	31.30			51.1	49.1		歳入一般財源等	3,961,787	3,961,991					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	399													
世帯数(世帯)	4,205													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,167,793	5,049,781			
	市区町村長	1	6,732		一般職員	84	270,144	3,216	うちの公的資金	4,634,225	4,513,915			
	副市区町村長	1	5,582		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,550,227	1,692,980			
	教育長	1	5,233		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,961		教育公務員	4	13,200	3,300	土地開発基金現在高	138,320	138,320			
	議会副議長	1	2,439		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	710,225	764,817			
	議会議員	10	2,259		合計	88	283,344	3,220	財政調整基金	100,791	70,773			
						ラスバイレス指数			98.5	減債基金	1,385,710	1,354,125		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	須賀川地方広域消防組合			
(2)	土地取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	須賀川地方保健環境組合			
(3)	鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	工業団地事業特別会計	(14)	公立岩瀬病院企業団			
(4)	育英資金貸付費特別会計							(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)			
								(17)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅう金特別会計)			
								(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)			
								(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)			
								(20)	福島県後期高齢者医療連合(一般会計)			
								(21)	福島県後期高齢者医療連合(後期高齢者特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	1,560,738	25.1	1,560,738	49.4	普通税	1,560,679	100.0	-	-		
地方譲与税	71,014	1.1	71,014	2.2	法定普通税	1,560,679	100.0	-	-		
利子割交付金	1,998	0.0	1,998	0.1	市町村民税	603,455	38.7	-	-		
配当割交付金	4,999	0.1	4,999	0.2	個人均等割	21,009	1.3	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,058	0.1	4,058	0.1	所得割	465,303	29.8	-	-		
地方消費税交付金	227,759	3.7	227,759	7.2	法人均等割	38,107	2.4	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	79,036	5.1	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	841,439	53.9	-	-		
自動車取得税交付金	12,928	0.2	12,928	0.4	うち純固定資産税	841,427	53.9	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,483	1.8	-	-		
地方特例交付金	9,099	0.1	9,099	0.3	市町村たばこ税	88,302	5.7	-	-		
地方交付税	1,417,330	22.8	1,242,334	39.3	鉱産税	-	-	-	-		
普通交付税	1,242,334	20.0	1,242,334	39.3	特別土地保有税	-	-	-	-		
特別交付税	113,719	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	61,277	1.0	-	-	目的税	59	0.0	-	-		
(一般財源計)	3,309,923	53.2	3,134,927	99.2	法定目的税	59	0.0	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,946	0.0	1,946	0.1	入湯税	59	0.0	-	-		
分担金・負担金	25,369	0.4	13,919	0.4	事業所税	-	-	-	-		
使用料	91,090	1.5	3,637	0.1	都市計画税	-	-	-	-		
手数料	6,528	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		
国庫支出金	703,488	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-		
都道府県支出金	820,675	13.2	-	-	合計	1,560,738	100.0	-	-		
財産収入	35,025	0.6	34	0.0	区分	平成27年度	平成26年度				
寄附金	2,906	0.0	-	-	徴収率	現・計	97.8	91.7	98.1	92.0	
繰入金	345,384	5.6	-	-	(%)	市町村民税	97.6	92.7	98.2	93.3	
繰越金	230,357	3.7	-	-	(%)	純固定資産税	97.8	90.2	97.8	90.3	
諸収入	85,935	1.4	6,713	0.2	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
地方債	563,000	9.0	-	-	合計	898,253	実質収支	108,345			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	341,620	再差引収支	55,389			
うち臨時財政対策債	227,400	3.7	-	-	下水道	151,264	加入世帯数(世帯)	1,833			
歳入合計	6,221,626	100.0	3,161,176	100.0	病院	14,095	被保険者数(人)	3,448			
					上水道	1,000	被保険者	}	保険税(料)収入額		94
					国民健康保険	143,397	1人当り		国庫支出金		113
					その他	246,877		保険給付費		258	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,701	1.4	-	87,701	
総務費	668,388	10.9	6,383	580,057	
民生費	1,679,065	27.5	22,447	771,765	
衛生費	265,715	4.3	3,176	243,586	
労働費	5,705	0.1	-	5,201	
農林水産業費	477,981	7.8	-	121,811	
商工費	436,916	7.1	-	257,234	
土木費	609,827	10.0	250,475	419,441	
消防費	276,103	4.5	69,424	211,580	
教育費	955,906	15.6	415,261	548,827	
災害復旧費	145,203	2.4	-	14,466	
公債費	502,724	8.2	-	482,100	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,111,234	100.0	889,355	3,851,395	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,112,821	34.6	1,485,934	1,438,462	42.5
人件費	834,311	13.7	765,613	743,220	21.9
うち職員給	508,199	8.3	445,687	-	-
扶助費	775,786	12.7	238,221	213,142	6.3
公債費	502,724	8.2	482,100	482,100	14.2
元利償還金	502,724	8.2	482,100	482,100	14.2
内訳	うち元金	444,988	7.3	426,892	12.6
うち利子	57,736	0.9	55,208	55,208	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,963,855	48.5	2,136,196	1,355,571	40.0
物件費	1,025,370	16.8	662,346	556,130	16.4
維持補修費	13,496	0.2	11,437	9,717	0.3
補助費等	784,047	12.8	618,440	465,673	13.7
うち一部事務組合負担金	256,321	4.2	256,321	256,321	7.6
繰出金	883,158	14.5	656,325	315,166	9.3
積立金	207,399	3.4	178,763	-	-
投資・出資金・貸付金	50,385	0.8	8,885	8,885	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,034,558	16.9	229,265	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	889,355	14.6	214,799	-	-
うち補助	524,655	8.6	48,667	-	-
うち単独	335,148	5.5	153,306	-	-
災害復旧事業費	145,203	2.4	14,466	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,111,234	100.0	3,851,395	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 須賀川地方広域消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 債務負担行為, etc.

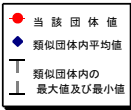
将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 債務負担行為, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Rows include 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

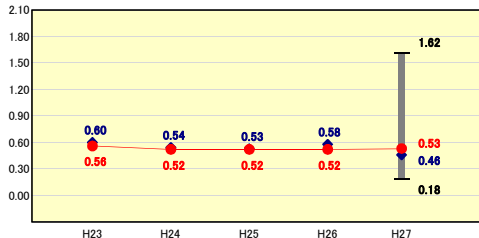
人口	12,879	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,829	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	31.30	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	6,221,626	千円	12.2	%
歳出総額	6,111,234	千円	27.2	%
実質収支	94,873	千円		
標準財政規模	3,324,667	千円		
地方債現在高	5,167,793	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

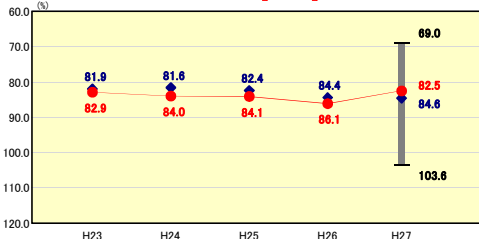
類似団体内順位 16/65 全国平均 0.50 福島県平均 0.45



**財政力指数の分析**  
 土地の下落や償却資産の減少から固定資産税が平成21年度以降減少したものの、平成27年度においては、企業の業績好調や設備投資により法人税収及び固定資産税収の増加があり、類似団体平均では減少する中、減少せず0.07ポイント上回る結果となった。しかし、近年は横ばい傾向あるため、今後は、一層の税収の増加に努め、税の徴収率向上対策を中心とした歳入の確保を努める。

## 財政構造の弾力性

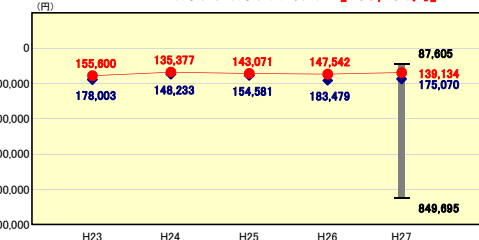
類似団体内順位 19/65 全国平均 90.0 福島県平均 84.6



**経常収支比率の分析**  
 地方税の企業実績により法人町民税や固定資産税の償却資産の増、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増により経常一般財源が増加したことや、公債費について、数年間の繰上償還により公債費の圧縮により、3.6ポイントの改善が図られ、類似団体平均を2.1ポイント下回っている。今後も、実質公債費比率が類似団体内で51位と非常に悪い状況であるため、繰上償還等を積極的に進めながら、引き続き公債費の圧縮に努める。また、事務事業の見直しを更に進めるとともに、既存の事務事業を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

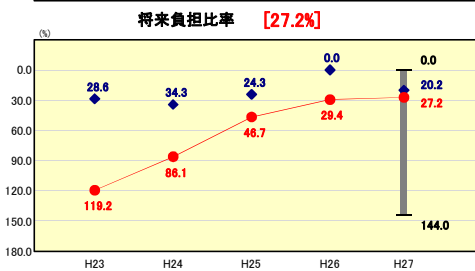
類似団体内順位 21/65 全国平均 121,920 福島県平均 264,130



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の1人当たり決算額が低くなっている要因としては、行財政改革の取組により職員定数を減らしているため町民1人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務を民間委託、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかし、東日本大震災以降、人件費・物件費ともに増加傾向で推移しているため、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく必要がある。

## 将来負担の状況

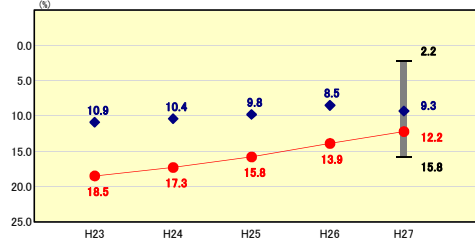
類似団体内順位 32/65 全国平均 38.9 福島県平均 2.6



**将来負担比率の分析**  
 平成22年度に国営戸川土地改良事業に係る償還金の債務負担行為1,774,733千円を設定したことや過去に行った普通建設事業費に係る地方債残高が多額だったことで将来負担比率は類似団体と大きく離れていた。徐々に減少しているが、依然として類似団体平均を7.0ポイント上回っている。今後も一部事務組合が発行した組合債に係る構成市町村の負担見込の増大が懸念されており、引き続き健全化に努める必要がある。

## 公債費負担の状況

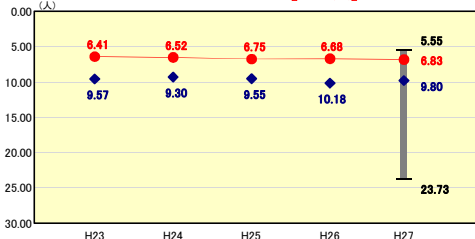
類似団体内順位 51/65 全国平均 7.4 福島県平均 7.6



**実質公債費比率の分析**  
 実質公債費比率が類似団体平均を2.9ポイント上回るの、過去の普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇している。償還金は、ピークを過ぎていたため減少に転じているが、下水道事業の初期投資による元利償還金は未だ増加傾向にあるため、資本費平準化債等の活用により普通会計からの繰出を抑制している。また、平成23年度決算までは実質公債費比率による許可団体であったが、平成24年度決算において実質公債費比率18.0%未満となったことから、今後はとも新規発行の抑制に努めながら、繰上償還等を積極的に進め、公債費の更なる圧縮に努める。

## 定員管理の状況

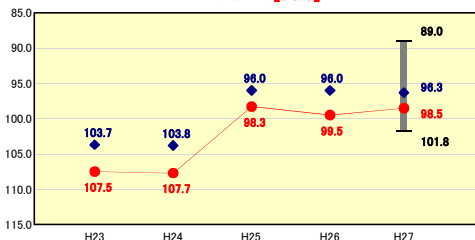
類似団体内順位 7/65 全国平均 6.96 福島県平均 7.65



**人口千人当たり職員数の分析**  
 行財政改革による定数管理により類似団体平均を2.97ポイント下回っている。再任用制度に伴い、退職者3名がそのまま再任用職員となり、加えて新規採用職員3名の増加により総職員数は増加している。また、普通会計職員数でも2名増加しているため、平成26年度より若干増加している。今後は、退職者、再任用職員、新規採用職員のバランスをとりながら、住民サービスが低下しないよう、引き続き定数管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 49/65 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析**  
 ラスパイレス指数が類似団体平均を2.2ポイント上回るの、人件費に係る経常収支比率が平均であっても、職員数が類似団体平均より少ないため、年齢構成の偏り、給与表の構造の違いにより高い指数となっている。今後は定員管理と併せて適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

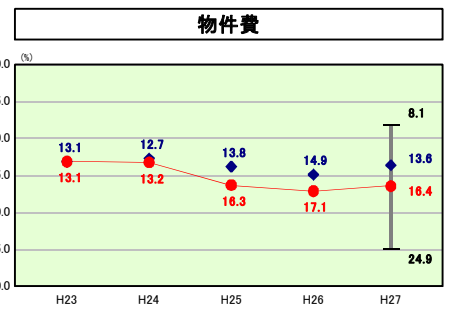
福島県鏡石町

## 経常収支比率の分析

人口	12,879	人(H28.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	12,829	人(H28.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	31.30	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	12.2	%
歳入総額	6,221,626	千円	特  来  負  担  比  率	27.2	%
歳出総額	6,111,234	千円	市  町  村  類  型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
突  實  収  支	94,873	千円	(  年  度  毎  )	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,324,667	千円			
地方債現在高	5,167,793	千円			

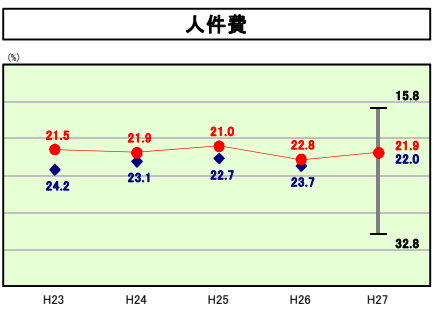
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



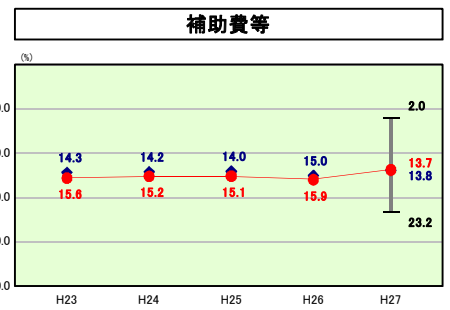
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.2ポイント上回るのは、町民プール等の維持管理については指定管理制度を導入することで、委託先を対象を民間企業へも広げたところであり、今後も引き続き競争に伴うコスト削減効果が期待できるものであり、継続して経費削減に向けて努めていく必要がある。



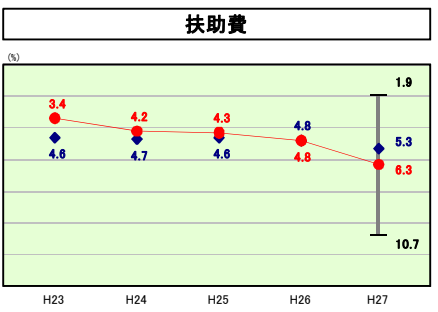
#### 人件費の分析欄

人件費については、給与の総合的見直しにより0.9ポイント減少している。しかし、職員数は類似団体平均よりも少ないが、年齢構成の偏り、給与表の構造の違いや公債費の減少により人件費に係る割合が増加したことにより類似団体平均減少幅の1.5ポイントまでは減少せず、結果、類似団体平均と同割合となった。今後も引き続き職員定数管理に基づき適正な執行に努める。



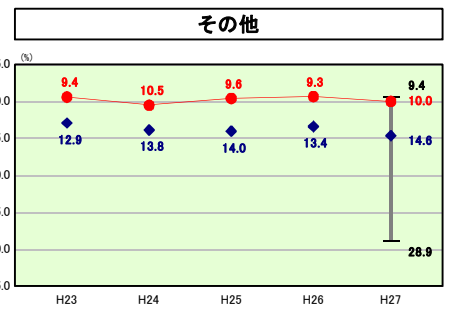
#### 補助費等の分析欄

補助費であった私立保育所等への運営費負担金が子ども子育て支援新制度の運用に伴い、施設型給付と変更されたことに伴い、2.2ポイント減少し、類似団体平均と0.1ポイント下回り程度となった。今後は、外郭団体等の補助金を含めて補助金の適正な執行について検討を進める。



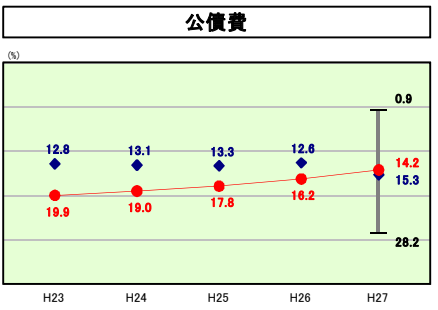
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、補助費であった私立保育所等への運営費負担金が子ども子育て支援新制度の運用に伴い、施設型給付と変更されたことに伴い、1.5ポイント増加し、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。平成22年度以降増加傾向にあり、今後もサービスが低下しないよう適正な運用に努めながら、歳入の確保に努める。



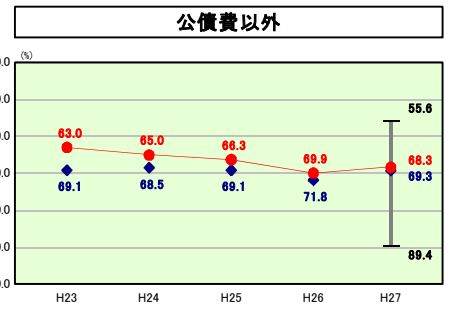
#### その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.3ポイント下回るのは、一般会計等からの国民健康保険事業等の公営事業への赤字補填的な繰出がないこと、下水道事業等の公営企業への繰出が、資本費平準化債等の活用により抑制されていることが要因となっている。



#### 公債費の分析欄

過去の普通建設事業費の元利償還金が多額であったが、現在は、償還のピークは過ぎたため、減少に転じ、類似団体平均を1.1ポイント下回る結果となった。しかし、地方債残高は増加傾向にあるため、地方債の発行にあたっては、事業を精査し公債費の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

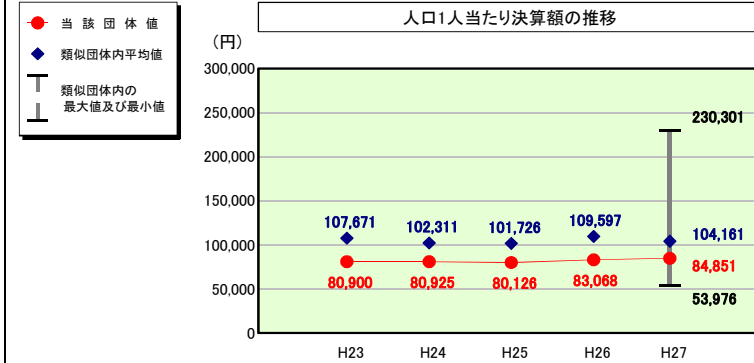
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、行財政改革により経費削減に努めたことで、1.6ポイント減少した。一方、今までは過去の普通建設事業費に係る償還が多額であったため、経常収支比率を押し上げる要因となっていたことで、公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体平均より大きく下回っていた。しかし、公債費が減少に転じたことで増加要因となり、類似団体平均を1.0ポイント下回る結果にとどまった。公債費以外の経費についても引き続き削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県鏡石町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

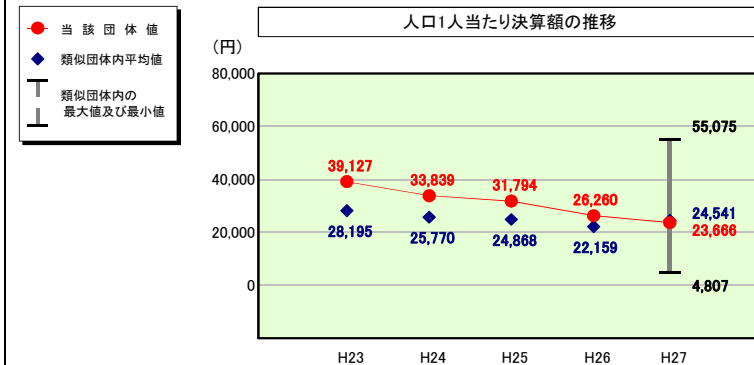
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	834,311	64,781	83,939	▲ 22.8
賃金 (物件費)	140,118	10,880	8,976	▲ 21.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	159,629	12,395	13,172	▲ 5.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	634	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,004	3,106	3,872	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,062	-
▲退職金	▲ 81,267	▲ 6,310	▲ 8,514	▲ 25.9
合計	1,092,795	84,851	104,161	▲ 18.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.83	9.80	▲ 2.97
ラスパイレズ指数	98.5	96.3	▲ 2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

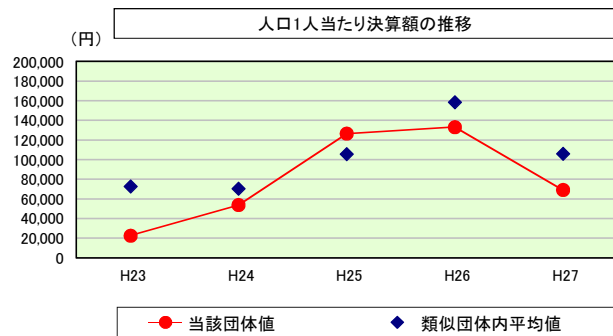


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	502,724	39,034	53,592	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,399	9,504	20,509	▲ 53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,543	197	3,503	▲ 94.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	104,678	8,128	1,405	478.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 20,724	▲ 1,609	▲ 1,515	6.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,829	▲ 31,589	▲ 52,955	▲ 40.3
合計	304,791	23,666	24,541	▲ 3.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	293,054	22,640	▲ 47.1	72,729	▲ 23.8	▲ 23.3
うち単独分	141,218	10,910	▲ 64.7	36,291	▲ 25.2	▲ 39.5
H24	690,995	53,670	137.1	70,317	▲ 3.3	140.4
うち単独分	339,464	26,366	141.7	35,725	▲ 1.6	143.3
H25	1,629,946	126,470	135.6	105,751	50.4	85.2
うち単独分	386,130	29,960	13.6	49,969	39.9	▲ 26.3
H26	1,715,430	133,196	5.3	158,564	49.9	▲ 44.6
うち単独分	351,384	27,283	▲ 8.9	48,412	▲ 3.1	▲ 5.8
H27	889,355	69,055	▲ 48.2	106,092	▲ 33.1	▲ 15.1
うち単独分	335,148	26,023	▲ 4.6	44,299	▲ 8.5	3.9
過去5年間平均	1,043,756	81,006	36.5	102,691	8.0	28.5
うち単独分	310,669	24,108	15.4	42,939	0.3	15.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

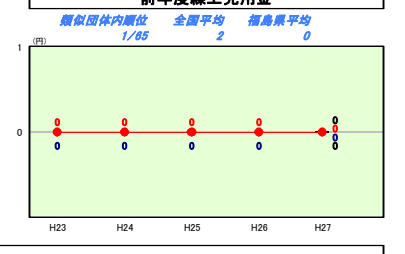
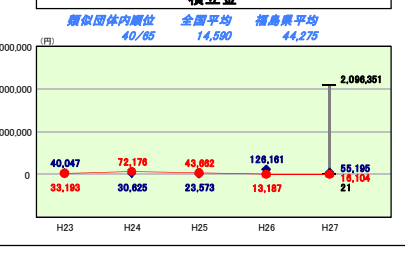
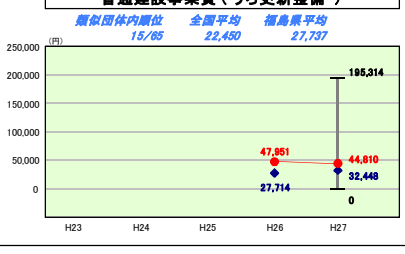
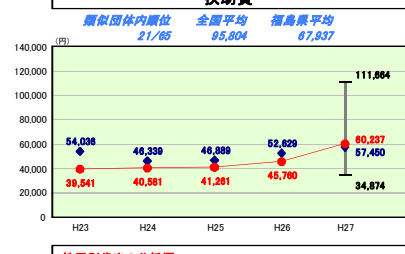
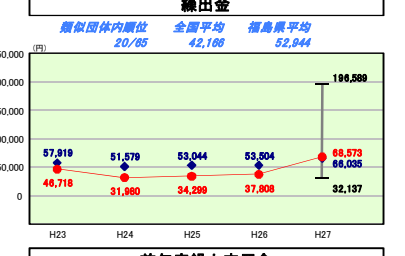
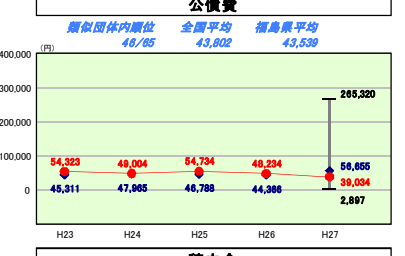
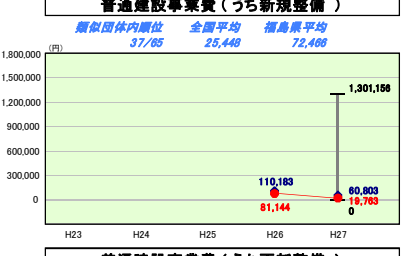
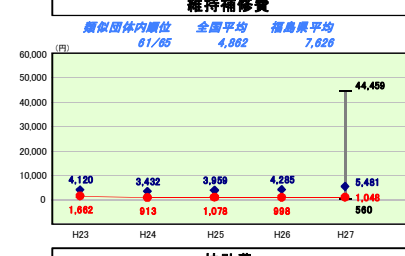
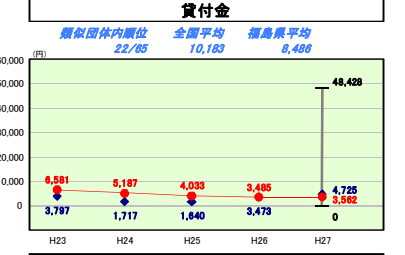
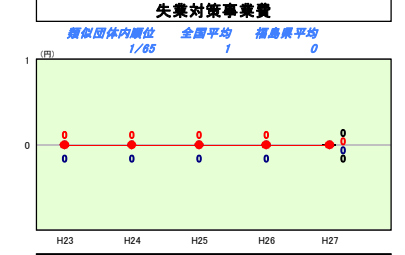
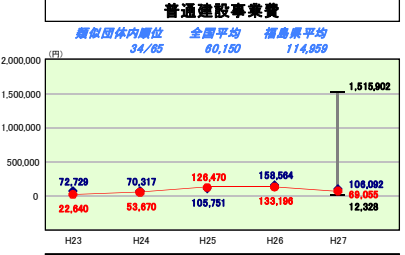
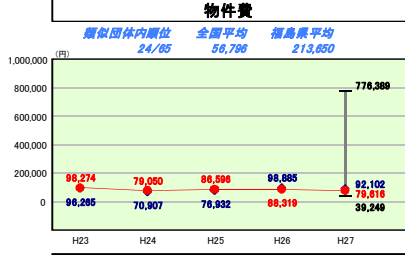
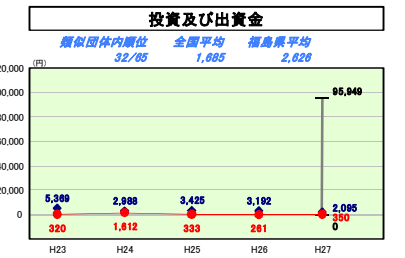
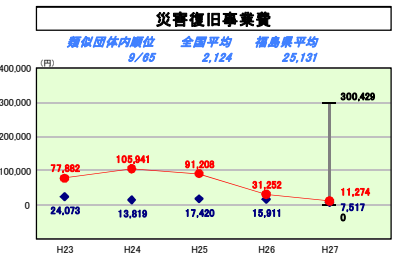
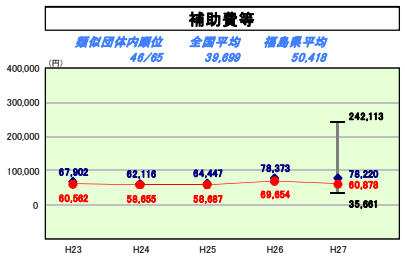
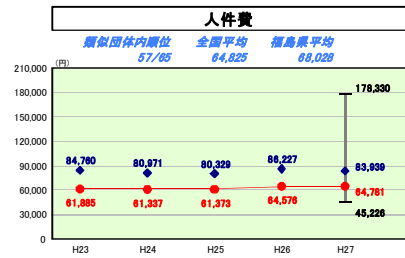
平成27年度

福島県鏡石町

人口	12,879	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,829	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	31.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.2	%
歳入総額	6,221,626	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	6,111,234	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	94,873	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,324,867	千円			
地方債残高	5,167,793	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり474,512円となっており、住民一人当たり615,506円となっている類似団体と比較して、一人当たりコストが22.9ポイント低い状況となっている。これは、主な構成項目である人件費において、行財政改革の取組により職員定数を減らしているため町民一人当たりの職員数が少ないことが挙げられる。平成23年度以降は、東日本大震災による東日本大震災による復旧・復興事業が中心であったが、通常事業へシフトしつつあるため全体的に住民一人当たりのコストは減少してきている。しかし、人件費については、増加傾向にあるため、今後も引き続き職員定数管理に基づき適正な執行に努める必要がある。また、施設の老朽化対策により、今後、普通建設事業費の増大が懸念されるため公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な事業の遂行を行う必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福島県鏡石町

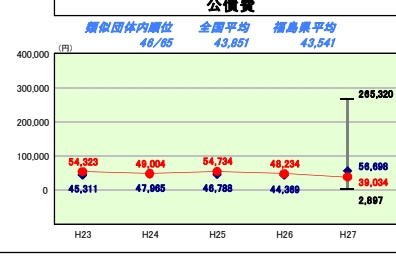
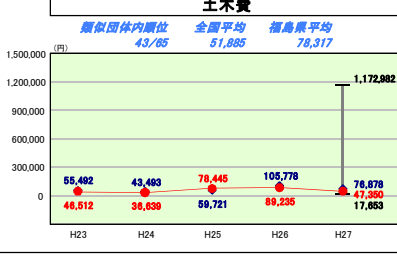
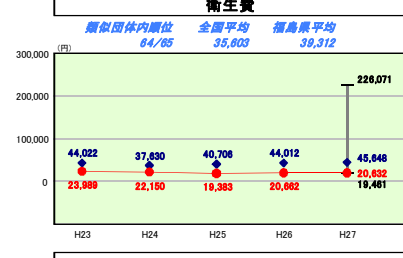
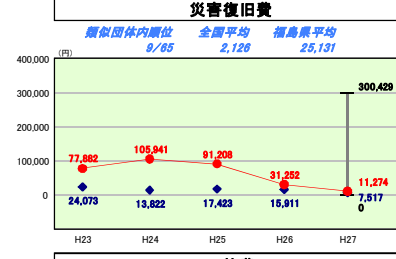
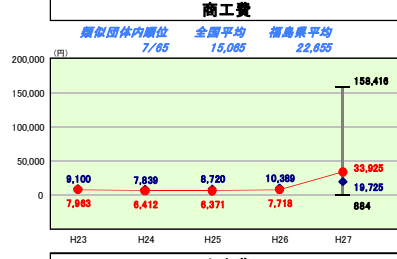
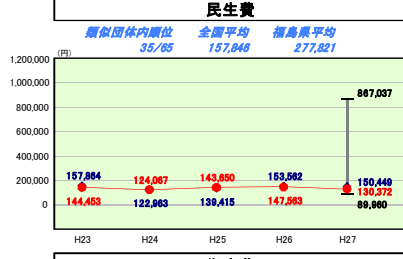
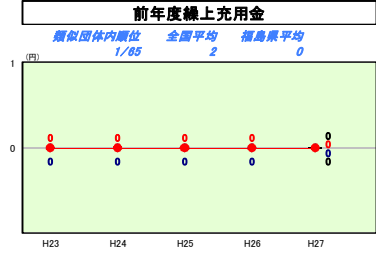
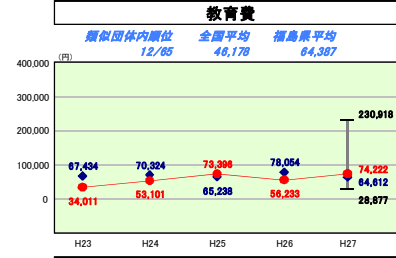
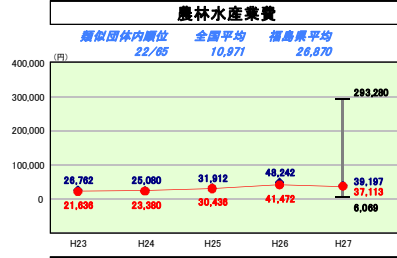
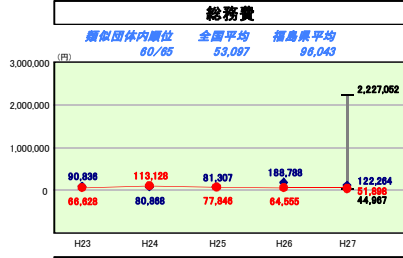
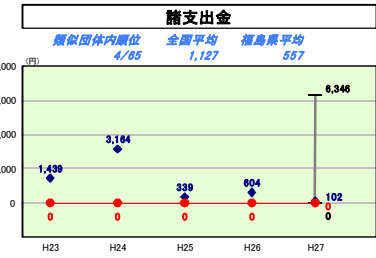
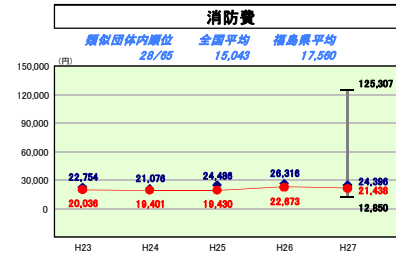
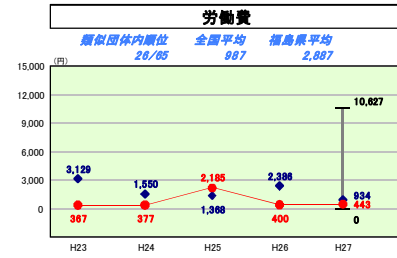
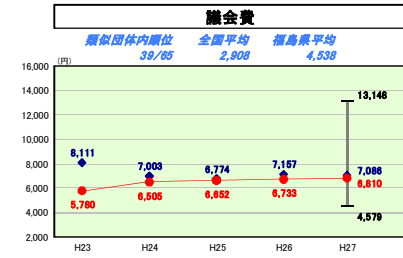
人口	12,879	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,829	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	31.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.2	%
歳入総額	6,221,626	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	6,111,234	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	94,873	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,324,867	千円			
地方債残高	5,167,793	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

商工費において、住民一人当たり33,925円と類似団体平均と比べ72,0ポイント上回っているのは、鏡石南部工業用地造成事業に係る償還を一括で行ったことが要因となっている。また、教育費においても類似団体平均と比べ14,9ポイント上回っているのは、中学校において、耐震大規模改修工事を行ったことが要因となる。今後は、商工費・教育費ともに類似団体平均以下となる見込みであり、適正な事業の執行を行うよう努める。

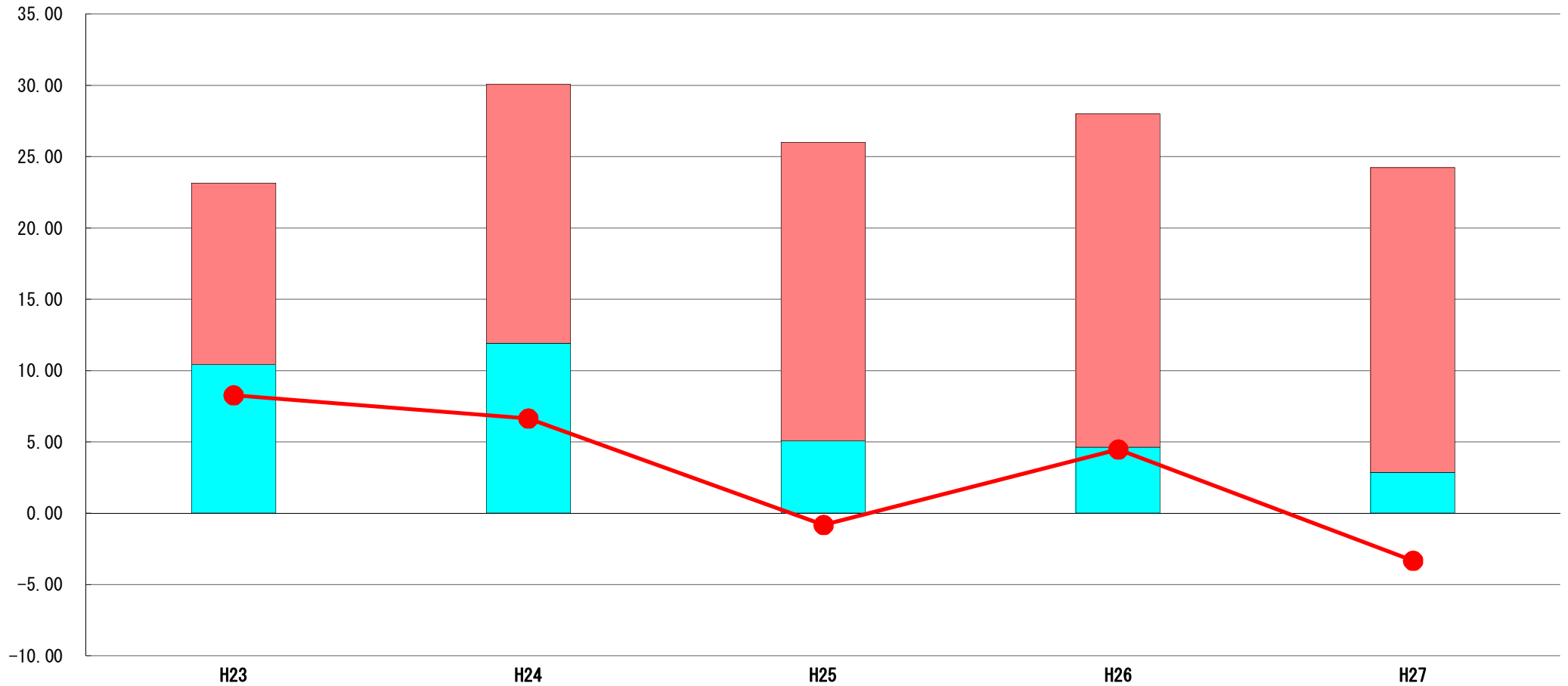


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県鏡石町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.74	18.12	20.91	23.36	21.36
 実質収支額		10.41	11.93	5.07	4.62	2.85
 実質単年度収支		8.27	6.65	▲ 0.82	4.46	▲ 3.34

## 分析欄

財政調整基金残高については、財政措置のある震災復旧・復興関連事業を中心に行ったため、平成23年度から26年度の財政調整基金の取崩しは行わず、毎年積立てたことにより増加していたが、平成27年度においては、鏡石南部工業団地造成事業償還に係る償還財源として、財政調整基金の取り崩しを行ったため、減少に転じた。

実質単年度収支については、東日本大震災により財政措置の震災復旧事業を中心に行ったため実質収支額が平成23・24年度と増加していたが、平成25年度以降は通常事業ヘシフトしながらとなったため、減少する結果となった。

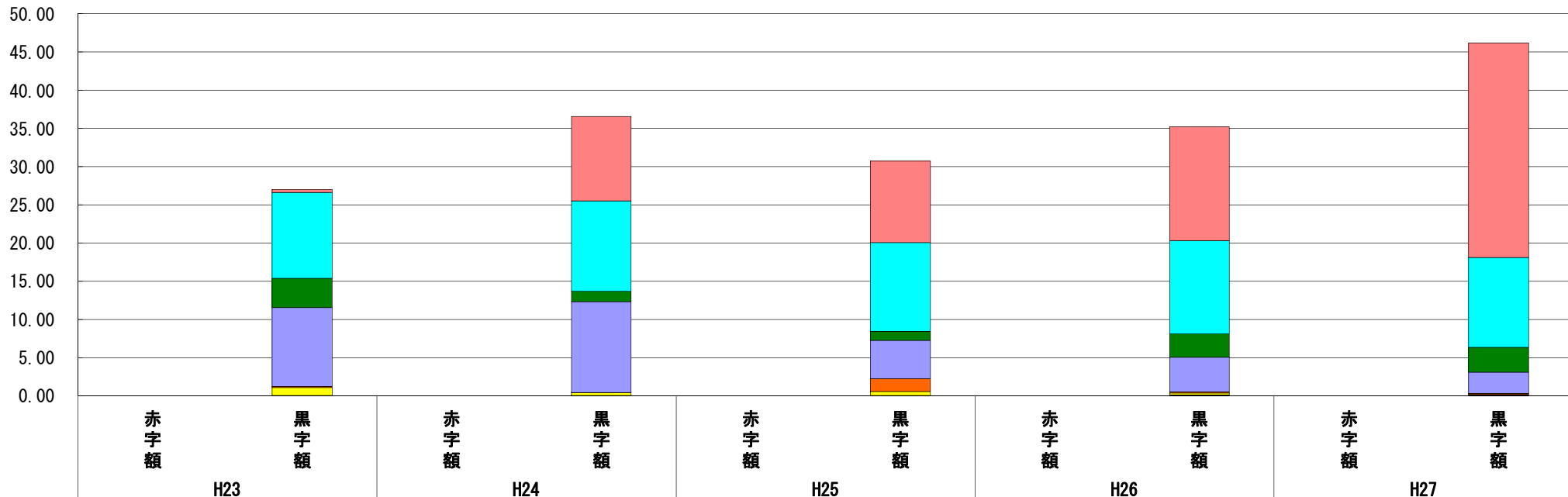
標準財政規模に対する財政調整基金残高は、10%以上が望ましいとされていることから、長期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福島県鏡石町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
工業団地事業特別会計	0.41	11.08	10.62	14.86	28.09
上水道事業会計	11.23	11.78	11.62	12.23	11.74
国民健康保険特別会計	3.80	1.37	1.17	3.05	3.25
一般会計	10.36	11.88	5.03	4.56	2.81
公共下水道事業特別会計	0.14	0.04	1.67	0.14	0.12
介護保険特別会計	1.02	0.36	0.56	0.20	0.11
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.02	0.00	0.08	0.05
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	0.00	0.04	0.03	0.05	0.03
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.06	0.01	0.01	0.02	0.02

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字は発生していない。連結実質赤字比率に係る黒字割合は、平成27年度の46.22%が最も高く、平成23年度の27.02%が最も低い状況である。平成21年度に工業団地事業特別会計において、南町地区事業を実施したことにより黒字割合が減少したが、20%以上を保っている状況であり、計画的に予算が執行されている。なお、土地収入見込み額の増加により、工業団地事業特別会計の黒字額が大幅に増加している。

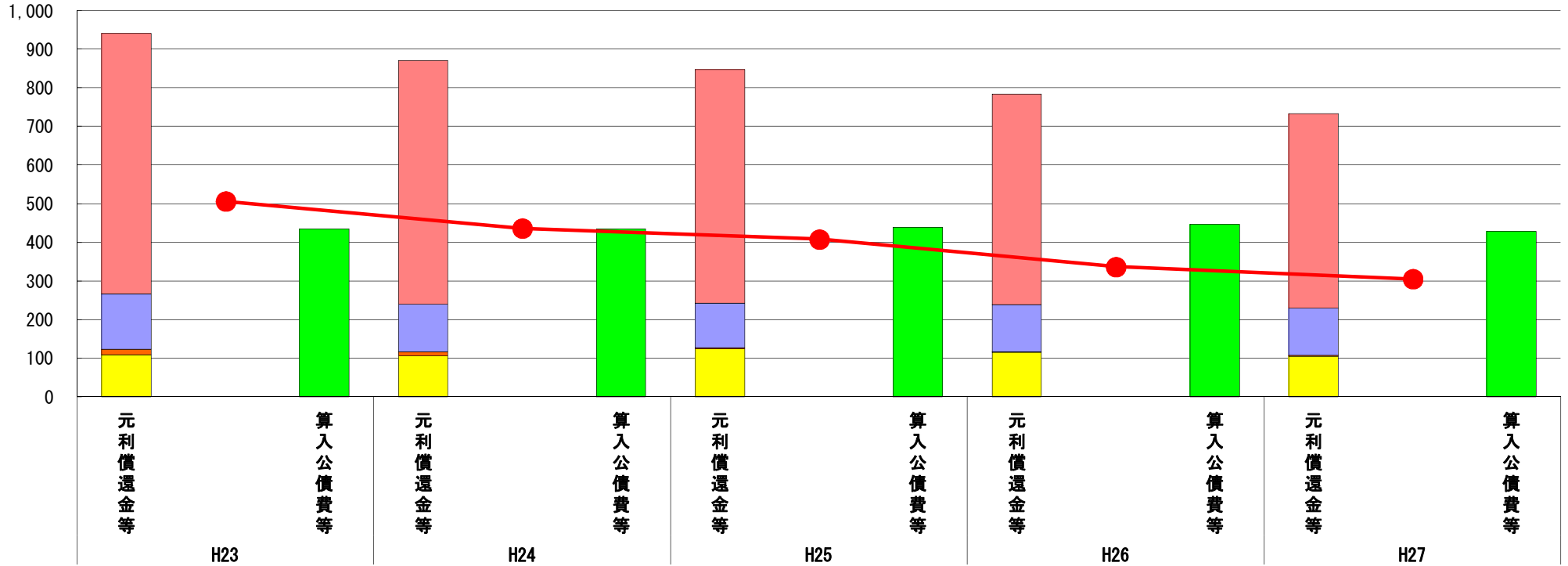
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県鏡石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		675	631	605	544	503
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		143	124	115	122	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	10	2	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		109	106	125	115	105
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		435	435	439	446	428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		506	436	408	337	305

## 分析欄

償還のピークが過ぎたことや平成22年度から平成26年度にかけて繰上償還を総額約227百万円を行なったことにより、元利償還金が減少し、実質公債費比率の割合は減少した。一方、債務負担行為に基づく支出額は、平成22年度に国営隈戸川土地改良事業の債務負担行為を設定したことが減少を抑える要因となっている。平成24年度決算における実質公債費比率は18.0%未満となり、平成27年度決算においては12.2%と数値が改善されてきていることから新たな債務負担行為を設定しないなど、数値が悪化しないように引き続き財政健全化に努めていく必要がある。

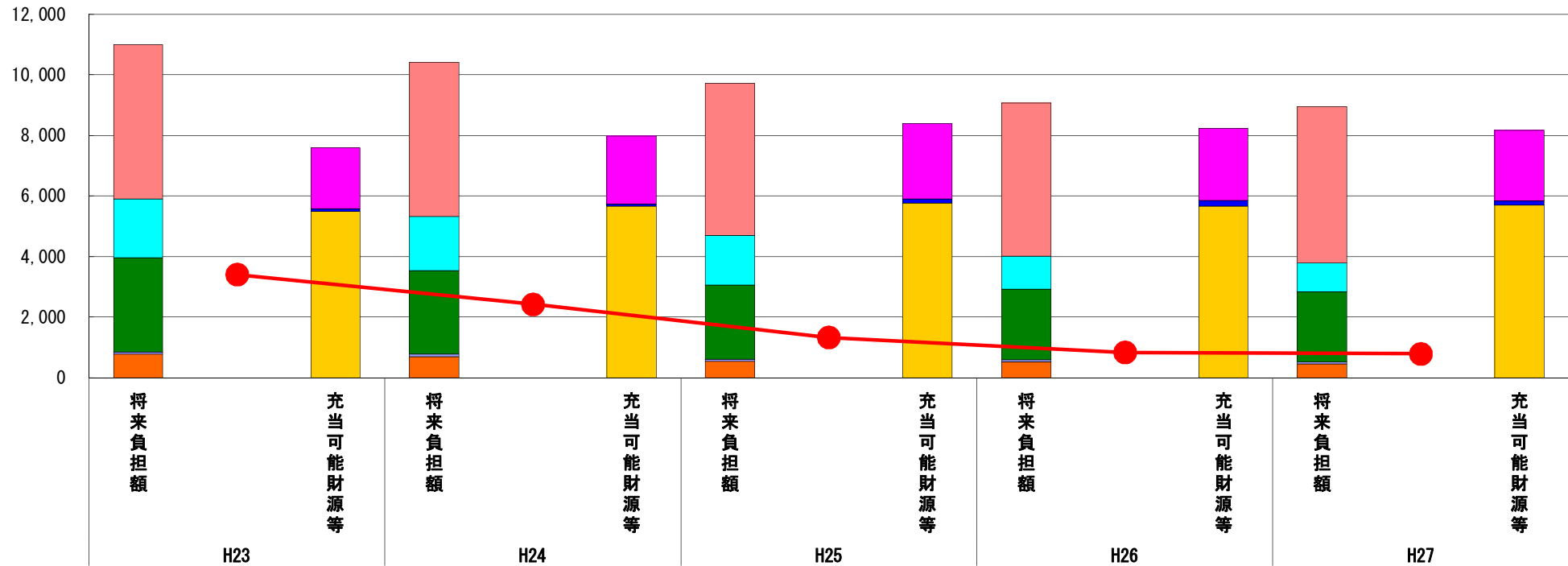
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県鏡石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,094	5,081	5,010	5,050	5,168
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,940	1,790	1,632	1,093	944
	公営企業債等繰入見込額		3,102	2,761	2,464	2,339	2,318
	組合等負担等見込額		77	72	69	65	69
	退職手当負担見込額		782	706	538	524	458
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,006	2,250	2,486	2,389	2,321
	充当可能特定歳入		86	69	135	175	148
	基準財政需要額算入見込額		5,499	5,661	5,764	5,671	5,693
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,404	2,430	1,328	836	795

## 分析欄

平成22年度に設定した国営土地改良事業に係る債務負担行為に基づく支出予定額が年々減少していることや財政調整基金等の増額に伴う充当可能基金が増加したことにより将来負担比率も減少している。

また、地方債残高については、増加傾向にあるが、財政措置のある起債を中心としているため、基準財政需要額算入見込額も増加を見込んでいる。

しかし、今後は、公立岩瀬病院産婦人科診療棟の増設、須賀川地方環境組合における新ごみ処理施設や最終処分場の建設等の大規模事業の進展に伴い、将来負担の増大が懸念される。

そのため、今後新規事業を行う場合は交付税算入率の高い事業を選択する等により基準財政需要額算入見込額を増加させるなど引き続き将来負担の軽減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。